

2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 テクマトリックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 由利 孝
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 山崎 基貴 (TEL) 03(4405)7802
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,146	10.3	1,601	△3.6	1,599	△3.6	1,111	△2.8	1,045	△4.9	1,074	△9.7
2021年3月期第2四半期	14,639	—	1,661	—	1,658	—	1,143	—	1,099	—	1,190	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2022年3月期第2四半期	26.32		26.24									
2021年3月期第2四半期	27.68		27.60									

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	42,527	16,957	15,384	36.2
2021年3月期	39,996	16,354	14,844	37.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.00	—	12.00	19.00
2022年3月期	—	7.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	6.7	3,700	3.3	3,700	8.6	2,400	4.3	60.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の「基本的1株当たり当期利益」は、2021年9月末時点の自己株式を除く期末発行済株式数により計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	44,518,400株	2021年3月期	44,518,400株
2022年3月期2Q	4,776,528株	2021年3月期	4,776,438株
2022年3月期2Q	39,741,929株	2021年3月期2Q	39,742,045株

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、2021年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
四半期決算補足説明資料につきましては、準備ができ次第当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 12
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
3. 補足情報	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日）における国内経済は、変異株の出現により新型コロナウイルス感染拡大の波が断続的に到来しており、感染再拡大に対する懸念が払拭されないことから、引き続き先行きが不透明な状況にあります。

社会全体では、テレワークやオンライン診療、オンライン授業（GIGAスクール）等のデジタル化が急速に進み、それに伴いデジタル社会の安心・安全を支えるサイバー・セキュリティ対策製品やサービスの重要性が一層高まっています。そのような状況下、当社のコア事業である情報基盤事業において、クラウド型セキュリティ対策製品の需要は引き続き好調に拡大しています。また、当社が提供する統合セキュリティ監視サービスも順調に受注を伸ばしており、付加価値向上の戦略が実を結びつつあります。アプリケーション・サービス事業では、医療分野において、個人向けのPHR(Personal Health Record)サービス^{※1}の利用者拡大や、AI医療画像診断支援サービス事業の加速に取り組みました。また、CRM分野のASEAN市場での事業展開を加速させることを目的として、ソーシャルデータ分析クラウド分野でタイ最大手企業であるWisights社との資本・業務提携を締結しました。新規事業である教育事業の垂直立ち上げも着実に進んでいます。車載分野などの組込みソフトウェアや企業向けシステムの品質を担保するためのテストツールの需要も堅調です。

「より良い未来を創造するITのプロフェッショナル集団」を企業理念とする当社は、2021年5月10日に新中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」を発表しました。今後、社会の隅々にまでデジタルがビルトインされ、デジタルを活用したビジネスモデルの変革であるDX（デジタルトランスフォーメーション）が急速に進む状況において、当社はデジタル化への急激なシフトと産業構造の劇的な変化を新たな成長機会と捉え、社会課題を解決するためのサービスの提供を通して持続可能な社会の創造に貢献することを目指します。新型コロナウイルスの感染拡大を契機に私たちの暮らしは「NEW NORMAL」と呼ばれる新しい様式へと変わりつつあります。新中期経営計画では「NEW NORMAL」の先に来る新しい社会を見据えてSDGsの観点も取り入れ、社会にとって必要不可欠な領域に向けて事業を加速していきます。

新中期経営計画「BEYOND THE NEW NORMAL」では、前中期経営計画「GO BEYOND 3.0」の中核的事業戦略を継続しつつ、7つの基本戦略を定めその実現を目指します。

■中核的事業戦略（継続）

- ・クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進
- ・セキュリティ&セイフティ（安全と安心）の追求

■7つの基本戦略

- 1) 取引製品の拡大・新規サービスの立ち上げ
- 2) サービス化の加速（サービス比率拡大）
- 3) データの利活用（AIの利用を含む）
- 4) 多様なアライアンス・M&A（既存事業の拡充と新規事業の創出）
- 5) 海外市場での事業の拡大
- 6) グループ間連携の強化によるシナジーの創出
- 7) 人材育成/組織開発（ダイバーシティの推進を含む）

当社グループでは、上記戦略に従い、以下の取り組みを行いました。

◇情報基盤事業

第1四半期連結会計期間

- ・クロス・ヘッド株式会社、サイボウズOfficeクラウド版への移行をリモートにて支援するサービスの提供を開始
- ・クロス・ヘッド株式会社、サイボウズGaroonのワークフロー機能とkintoneを連携するプラグインの提供を開始
- ・マカフィー株式会社より「Best Distributor of the Year」を受賞
- ・ネットワークに潜む脅威を可視化し、AIによる早期検知を実現する次世代ネットワークAIセキュリティ製品 Vectra AI「Cognito Platform」の販売を開始

第2四半期連結会計期間

- ・ファイル無害化ソリューション「Votiro」がメールセキュリティ製品「m-FILTER」と連携
- ・クロス・ヘッド株式会社、サイボウズOfficeクラウド版への移行をリモートにて支援する「サイボウズOfficeクラウド乗り換えパック」の提供を開始
- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社、リモートブラウザ powered by Ericom Shield Cloudの販売を開始
- ・Dell Technologies より Channel Services Delivery Excellence Award を受賞
- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社、リモートワークをソフトからハードまでワンストップでサポートする「STEC on Chromebook」の販売を開始

◇アプリケーション・サービス事業

第1四半期連結会計期間

- ・医療分野：株式会社NOBORI、自社開発PHRアプリと株式会社ミレニアが提供する「あたまの健康チェック[®]」との連携を開始
- ・CRM分野：コンタクトセンターCRMシステム「FastHelp5」とRevCommの音声解析AI電話「MiiTel」が連携開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：ソフトウェア開発基盤構築ソリューションの販売を開始～CI/CD、ソフトウェア構成管理、クラウド基盤の構築を支援～
- ・ソフトウェア品質保証分野：テスト管理ツール「TestRail」のクラウド版の提供開始
- ・ビジネスソリューション分野：学校法人堀井学園 横浜創英中学・高等学校向けにクラウドサービス「ツムギノ (tsumugino)」を導入
- ・ビジネスソリューション分野：学校法人新渡戸文化学園 新渡戸文化中学・高等学校向けにクラウドサービス「ツムギノ (tsumugino)」を導入
- ・ビジネスソリューション分野：日本政策投資銀行がテクマトリックスの「FINCAD CVA 計測サービス」を導入
- ・株式会社カサレアル、特定非営利活動法人エルピーアイジャパンのビジネスパートナー制度に参加

第2四半期連結会計期間

- ・CRM分野：ソーシャルデータ分析クラウド タイ最大手Wisesight社と資本・業務提携 ASEAN地域でのCRMソリューション事業拡大を加速
- ・CRM分野：コンタクトセンターCRMシステム「FastHelp5」とソフトウエアのクラウド型コールセンターシステム「BlueBean」が連携
- ・ソフトウェア品質保証分野：ソフトウェアのテスト支援サービスと検証サービスの提供を開始

- ・ソフトウェア品質保証分野：Java 対応テスト自動化ツール「Jtest 2021.1」の販売を開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：強力なオブジェクト認識能力を誇るUIテスト自動化ツール「Ranorex日本語版」に最新版のVersion 9.5が登場
- ・ソフトウェア品質保証分野：高速ソースコード解析ツール「Understand 6」日本語版の販売を開始
- ・ビジネスソリューション分野：Google for Education Build パートナー認定を取得

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、161億46百万円と前期比15億7百万円（10.3%）の増加となり、過去最高となりました。売上総利益は55億34百万円と前期比2億9百万円（3.9%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加や、前期開催中止等により抑制された大規模展示会への出展費用の増加、新規事業である教育分野への積極投資など販売管理費が増加したことにより、39億35百万円と前期比2億71百万円（7.4%）の増加となりました。その結果、営業利益は16億1百万円と前期比60百万円（3.6%）の減少となりました。

以上により、税引前四半期利益は15億99百万円と前期比59百万円（3.6%）の減少、親会社の所有者に帰属する四半期利益は10億45百万円と前期比53百万円（4.9%）の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日）における情報基盤事業の業績は、前期までに積み上げた受注残と新規大型案件の受注により好調に推移しました。また、サブスクリプション型の課金モデルであるクラウド型セキュリティ対策製品の受注も拡大傾向にあります。西日本地域での販売も前年からの好調さを維持しています。当第2四半期連結累計期間の連結受注高、売上収益、営業利益は期初に策定した予算額を超過達成しました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるリモートワークを支援するセキュリティ関連製品の特需があり、大規模展示会の開催中止等による販売管理費の抑制があった前期実績をも上回る成績を残すことができました。製品別では、主力の次世代ファイアウォール^{※2}は、クラウド型のサービスに対する需要が急拡大しており、リモートワーク環境の迅速な整備や各拠点のセキュリティ対策の一元化を目的とした大型案件を受注するなど、事業の拡大に貢献しました。メディア・エンタテインメント業界向けのストレージ製品も好調です。

また、統合セキュリティ運用・監視サービスの受注・売上収益も拡大基調が鮮明になりました。加えて、クラウド時代のセキュリティに対応した「CASB（Cloud Access Security Broker）^{※3}」、「SASE（Secure Access Service Edge）^{※4}」、「Cyber Hygiene ^{※5}」、「SDP（Software Defined Perimeter）^{※6}」等、新しい世代のセキュリティ対策製品も注目度が高い状況で、実績も増えてきました。

クロス・ヘッド株式会社では、インフラ構築案件の新規受注にやや苦戦しています。

沖縄クロス・ヘッド株式会社では、引き続き、セキュリティ関連製品やテレワークの浸透によりリモートデスクトップ・サービスが好調に推移し、また、事業構造改革が奏功し採算性が向上しました。

以上により、同事業の売上収益は112億89百万円と前期比14億57百万円（14.8%）の増加となり、過去最高となりました。営業利益は13億79百万円と前期比1億53百万円（12.5%）の増加となりました。

② アプリケーション・サービス事業

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日）におけるアプリケーション・サービス事業の業績は、CRM分野を除き受注が堅調に推移しました。しかし、CRM分野の受注の遅れによる売上時期の延伸、サ

ブスクリプション型ライセンスの増加による売上の繰り延べ、展示会参加などの販促費の増加などにより、売上収益の増加は限定的で、連結営業利益は前期比より見劣りする数字となりました。

医療分野では、株式会社NOBORIの医療情報クラウドサービス「NOBORI」の順調な受注が継続し、累積契約施設数は増加しています。加えて、既存ユーザのサービス契約更新も取りこぼすことなく受注しています。一方、コンシューマ（患者）をターゲットとしたPHR（Personal Health Record）サービスの開発や、AIベンチャー・医師らと組んだ医用画像診断支援システムの共同開発等の新規事業への先行投資を継続し、順調に成果が上がっています。医療関連の連結対象子会社である、合同会社医知悟、株式会社A-Lineともに期初の営業利益予算を超過しており堅調さを維持しています。

CRM分野では、次世代製品及び機能強化したFAQシステムの市場への投入により競争力が強化され、大手システム・インテグレーターやテレマーケティング・ベンダーとの業務提携、クラウド需要の拡大、知名度の向上と実績の拡大に伴い、新規の引き合いは堅調です。しかし、前期からの傾向として、受注のタイミングが遅れる傾向が顕著であり、売上収益、利益面ともに低調でした。今後受注の巻き返しが必要です。また、ソーシャルデータ分析クラウド分野でタイ最大手企業であるWiselight社との資本・業務提携を足掛かりに、今後、ASEAN市場での事業展開の加速に取り組んでいきます。

ソフトウェア品質保証分野では、前期においては、新型コロナウイルスの感染拡大による製造業の投資減速の影響を受けましたが、当第1四半期連結会計期間以降、投資が回復傾向にあります。また、自動車のIT化に伴い車載ソフトウェアを開発する製造業などで組み込みソフトウェアの品質向上を目的とした需要は底堅く、引き続き好調な受注環境を維持しております。しかしながら、サブスクリプション型ライセンスの受注が増えており、売上が契約期間に応じて繰り延べられるため、売上収益及び営業利益の伸びは抑えられる傾向にあります。

ビジネスソリューション分野では、既存顧客である学術系公共機関向けのシステム開発案件の受注が堅調でした。また、金融機関向けリスク管理分野において、LIBORSM廃止に対応するための開発需要を着実に取り込んでいます。一方で、不採算案件の発生により、利益面では苦戦しました。

山崎情報設計株式会社は、利益面がやや低調です。株式会社カサレアルでは、前期、IT技術研修事業において緊急事態宣言の度重なる発令により対面での研修の提供にマイナス影響を受けましたが、対面での研修と並行してオンライン研修のサービス化に継続して取り組んでいます。受託開発部門及びクラウド関連技術に特化したコンサルティングサービスの需要は堅調です。

新規事業である教育事業については、事業の垂直立ち上げを実現すべく営業・マーケティング活動を大幅に強化するなど、計画に沿って積極投資を継続しているため、アプリケーション・サービス事業における利益面の引き下げ要因となっています。

以上により、同事業の売上収益は48億56百万円と前期比49百万円（1.0%）の増加となり、過去最高となりました。営業利益は2億21百万円と前期比2億13百万円（49.1%）の減少となりました。新規事業である教育事業への積極投資や、前期まで継続していたCRM事業における更新需要の反動減、ビジネスソリューション事業における不採算案件の発生などが主な要因です。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）から21億48百万円（6.9%）増加し、333億18百万円となりました。前渡金が24億17百万円増加したことが主な要因であります。非流動資産の残高は、前年度末から3億82百万円（4.3%）増加し、92億8百万円となりました。その他の金融資産のその他投資有価証券が3億39百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から25億30百万円（6.3%）増加し、425億27百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から21億67百万円（11.5%）増加し、210億69百万円となりました。前受金が18億56百万円増加したことが主な要因であります。非流動負債の残高は、前年度末から2億39百万円（5.1%）減少し、44億99百万円となりました。リース負債（非流動）が1億26百万円減少したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から19億27百万円（8.2%）増加し、255億69百万円となりました。

資本合計の残高は、前年度末から6億2百万円（3.7%）増加し、169億57百万円となりました。利益剰余金が5億69百万円増加したことが主な要因であります。以上により、親会社所有者帰属持分比率は36.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年5月10日発表の業績予想から変更はありません。

(用語解説)

※1	PHR	PHR (Personal Health Record) とは、個人が自らの健康に関する情報を、自己管理のもとに情報集約化を実現するツールやシステムのこと。
※2	次世代ファイアウォール	使用されるポート番号やプロトコルなどに関係なく通過するアプリケーションを識別し、それを使うユーザの特定及び制御を行い、さらに幅広い脅威に対するスキャンングを実施することでITネットワーク環境において必要とされる可視化と制御を行うセキュリティシステムのこと。
※3	CASB	CASB (Cloud Access Security Broker) とは、クラウドサービスのユーザとクラウドサービスのプロバイダー間に位置し、クラウド利用状況の可視化や制御を行い、全体として一貫性のあるセキュリティポリシーを実施できるようにすること。
※4	SASE	SASE (Secure Access Service Edge) とは、ネットワークとセキュリティの機能を包括的にクラウドから提供すること。クラウドサービスの普及が進む中で、これまでクラウドのポリシーは利用サービス別に適用されることが多かったが、SASEは単一のクラウドに集約し包括的に管理するという、新しい概念。
※5	Cyber Hygiene	定期的なパスワード変更やソフトウェアのアップデートなど、ユーザ単位でIT環境を健全に保つための取り組みを行い、セキュリティ・インシデントを防ぐこと。
※6	SDP	SDP (Software Defined Perimeter) とは、ネットワークを経由した様々な脅威に応じた境界線をソフトウェア上で構築し、アプリケーションインフラや機密情報への柔軟なアクセス制御を可能にするセキュリティフレームワークのこと。
※7	LIBOR	LIBOR (London Interbank Offered Rate) とは、ロンドン市場における金融取引における銀行間取引金利のこと。本指標の恒久的な公表停止が確定しており、参照する取引を行っていた金融機関や企業は代替金利指標への移行などの対応を進めている。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,634,332	14,208,589
営業債権及びその他の債権	3,915,018	3,299,207
棚卸資産	62,650	206,091
前渡金	7,137,765	9,555,552
前払保守料	4,572,454	4,888,598
その他の流動資産	847,758	1,160,738
流動資産合計	31,169,979	33,318,777
非流動資産		
有形固定資産	4,289,583	4,254,462
のれん	164,903	164,903
無形資産	1,473,636	1,537,574
その他の金融資産	1,564,085	1,903,877
繰延税金資産	915,097	931,871
その他の非流動資産	418,859	415,561
非流動資産合計	8,826,165	9,208,250
資産合計	39,996,145	42,527,028

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,369,188	1,236,289
借入金	699,283	595,800
リース負債	758,984	811,215
未払法人所得税	537,902	573,134
契約負債	13,408,115	16,016,507
引当金	—	1,652
その他の流動負債	2,128,655	1,834,845
流動負債合計	18,902,130	21,069,443
非流動負債		
借入金	700,000	600,000
リース負債	2,460,621	2,277,822
退職給付に係る負債	1,219,226	1,259,789
引当金	109,337	109,222
繰延税金負債	10,332	4,730
その他の非流動負債	239,769	248,382
非流動負債合計	4,739,286	4,499,949
負債合計	23,641,416	25,569,393
資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	4,619,915	4,619,915
自己株式	△1,011,805	△1,011,975
利益剰余金	9,450,986	10,020,039
その他の資本の構成要素	487,548	458,691
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,844,764	15,384,792
非支配持分	1,509,964	1,572,843
資本合計	16,354,728	16,957,635
負債及び資本合計	39,996,145	42,527,028

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	14,639,494	16,146,626
売上原価	△9,314,608	△10,611,921
売上総利益	5,324,885	5,534,704
販売費及び一般管理費	△3,664,385	△3,935,464
その他の収益	4,039	3,387
その他の費用	△3,244	△1,495
営業利益	1,661,294	1,601,132
金融収益	11,619	9,975
金融費用	△13,955	△11,385
税引前四半期利益	1,658,958	1,599,722
法人所得税費用	△515,276	△487,886
四半期利益	1,143,682	1,111,836
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,099,886	1,045,957
非支配持分	43,795	65,878
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.68	26.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	27.60	26.24

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	1,143,682	1,111,836
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	48,277	△38,210
純損益に振り替えられることのない 項目合計	48,277	△38,210
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,757	843
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,757	843
税引後その他の包括利益	46,519	△37,367
四半期包括利益	1,190,201	1,074,468
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,146,406	1,008,590
非支配持分	43,795	65,878

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	確定給付制度の再測定
2020年4月1日残高	1,298,120	4,619,915	△1,011,553	7,791,730	77,561	—
四半期利益	—	—	—	1,099,886	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	1,099,886	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△357,678	—	—
自己株式の取得	—	—	△175	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	9,872	—
所有者との取引額等合計	—	—	△175	△357,678	9,872	—
2020年9月30日残高	1,298,120	4,619,915	△1,011,728	8,533,938	87,433	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年4月1日残高	224,785	2,202	304,548	13,002,761	1,430,438	14,433,200
四半期利益	—	—	—	1,099,886	43,795	1,143,682
その他の包括利益	48,277	△1,757	46,519	46,519	—	46,519
四半期包括利益	48,277	△1,757	46,519	1,146,406	43,795	1,190,201
剰余金の配当	—	—	—	△357,678	—	△357,678
自己株式の取得	—	—	—	△175	—	△175
株式報酬取引	—	—	9,872	9,872	—	9,872
所有者との取引額等合計	—	—	9,872	△347,981	—	△347,981
2020年9月30日残高	273,062	444	360,940	13,801,185	1,474,234	15,275,420

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	1,298,120	4,619,915	△1,011,805	9,450,986	98,152	—
四半期利益	—	—	—	1,045,957	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	1,045,957	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△476,903	—	—
自己株式の取得	—	—	△169	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	8,510	—
所有者との取引額等合計	—	—	△169	△476,903	8,510	—
2021年9月30日残高	1,298,120	4,619,915	△1,011,975	10,020,039	106,662	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年4月1日残高	386,476	2,919	487,548	14,844,764	1,509,964	16,354,728
四半期利益	—	—	—	1,045,957	65,878	1,111,836
その他の包括利益	△38,210	843	△37,367	△37,367	—	△37,367
四半期包括利益	△38,210	843	△37,367	1,008,590	65,878	1,074,468
剰余金の配当	—	—	—	△476,903	△3,000	△479,903
自己株式の取得	—	—	—	△169	—	△169
株式報酬取引	—	—	8,510	8,510	—	8,510
所有者との取引額等合計	—	—	8,510	△468,562	△3,000	△471,562
2021年9月30日残高	348,265	3,763	458,691	15,384,792	1,572,843	16,957,635

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報基盤事業」及び「アプリケーション・サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、当社及び子会社のクロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社から構成されており、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、当社及び子会社の株式会社NOBORI、合同会社医知悟、株式会社A-Line、株式会社カサレアル、山崎情報設計株式会社から構成されており、ビジネスソリューション、ソフトウェア品質保証、医療、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等の付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	要約四半期連結財務諸表計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	9,832,636	4,806,857	14,639,494	—	14,639,494
セグメント間の内部売上収益	132,860	29,286	162,146	△162,146	—
計	9,965,496	4,836,143	14,801,640	△162,146	14,639,494
セグメント利益(注2)	1,226,721	434,573	1,661,294	—	1,661,294
金融収益					11,619
金融費用					△13,955
税引前四半期利益					1,658,958

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	要約四半期連結 財務諸表計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス 事業			
売上収益					
外部顧客からの売上収益	11,289,842	4,856,783	16,146,626	—	16,146,626
セグメント間の内部売上 収益	130,370	32,623	162,994	△162,994	—
計	11,420,213	4,889,407	16,309,620	△162,994	16,146,626
セグメント利益(注2)	1,379,991	221,140	1,601,132	—	1,601,132
金融収益					9,975
金融費用					△11,385
税引前四半期利益					1,599,722

- (注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

受注及びストック比率に関する補足情報

(1) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの受注高及び受注高の状況は以下の通りです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
情報基盤事業	15,908	25,314
アプリケーション・サービス事業	5,484	10,127
計	21,392	35,441

(2) ストック比率に関する補足情報

当第2四半期連結累計期間における各セグメントのストック比率は以下のとおりです。なお、ストック比率につきましては、情報基盤事業については当社単体での数値を記載しており、アプリケーション・サービス事業については、当社単体及び連結子会社である株式会社NOBORIの合算数値を記載しております。

セグメントの名称	ストック売上高 (百万円)	フロー売上高 (百万円)	ストック比率 (%)
情報基盤事業	7,043	2,203	76.2
アプリケーション・サービス事業	2,678	1,521	63.8
計	9,721	3,724	72.3